

週刊 新社会

発行所：新社会党 発行者：矢田部 理
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-3-7 三建ビル八丁堀6F
 TEL. 03 (3551) 3980 FAX. 03 (3551) 6406
 振替 00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

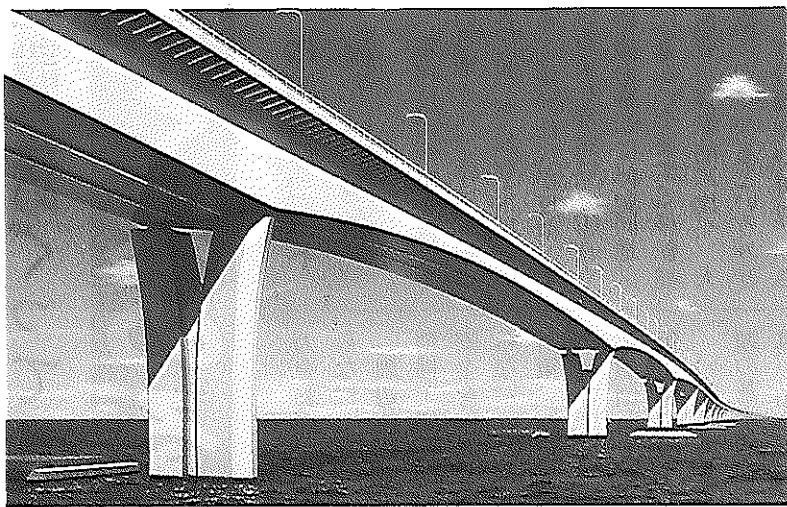
新社会ちば

1999年11月 第3号

発行：新社会党千葉県本部
 千葉市中央区新千葉2-1-1新千葉ビル4F
 TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860

開発優先の巨大公共事業

自治体に残された多額の借金



巨大開発事業である東京湾アクアラインは、結局は大手ゼネコンの利潤確保が目的だった。

アクアライン 最初から破綻

総事業費一兆四千八百二十三億円を投じ、一九九七年に開通した東京湾アクアラインはさんたんなる現実を呈している。計画では、一日の通行台数二万五千台としていたが、現実には九千台をすでに割っている。

日本道路公団の一九九八年度決算によると、アクアラインの九十八年度収支は、料金収入が百十八億円だったのに対して、管理費が五十六億円、金利負担が四百十二億円となり建設コストを度外視しても、百円の収入に要する費用は三百十六円と極端な赤字となっている。

京湾アクアラインは、結局は大手ゼネコンの利潤確保だけが目的であったことは事実として示されている。

砂漠化したかずさ アカデミアパーク

「千葉新産業三角構想」の一環として第一期事業が一九九六年基礎整備概成となったが、現状は企業が進出せず、造成された土地二百七十八万坪はほぼ砂漠状態になっている。

ところが千葉県は、その内八十九万坪の土地に関して一九九三年から向こう六十年間の借地契約をしており、一平方メートルあたり五百六十円(年間)の地代を払っている。計画では、進出する企

業が県に代わって借地契約を結ぶという事だったが、肝心の企業進出がなく、何も利用されていない「砂漠」に毎年約五億円もの地代を税金から支出しているという馬鹿げたことが行なわれている。これらの「開発」優先政策が県財政の危機を招いたのだが、その責任を県職員・生活関連事業の縮小・切り捨てという形で、県民へ犠牲を強いているのが沼田県政の本質である。

地元自治体の 経済は大混乱

巨大公共事業が地元自治体・地元経済に及ぼした影響は計り知れない

千葉県教育委員会(会)は、「財政難」を理由に、来年度から県立学校で働く用務員や介助員、調理員の削減と民間委託を打ち出した。

財政事情が千葉より厳しい神奈川県などでも県立高校に配置する用務員は二、三人なのに、千葉県では昨年度から「試行」という形で委託を強行し、すでに十八の県立高校で正規用務員が二名から一名に削られている。

パートナーとしても学校を支える 用務員の委託・削減に反対

学校では「用務員さん」は清掃や施設の管理だけでなく教員のパートナーとして学校生活を支えており、生徒の相談にのってあげたりしている。生徒たちも「用務員さんは清掃以外、学校の全てに気を配っているのだから、清掃会社には代わりはできないと思う」などの不安の声を寄せている。

また当たり前だが、派遣された人は契約内容以外の仕事は出来ない

の混乱を生じている。養護学校では、介助員の委託が進められようとしている。介助員には生徒一人ひとりの障害の症状を熟知していること、生徒との信頼関係を確立することなどが求められるが、会社から派遣された契約業務員ではとても危険ではないだろうか。介助員さんが毎年変わってしまうことも想定される。

現場からは「かけがいのない命を預けているので、誰でもいいと言っただけにはいきません。予算削減のターゲットにはしないでください」など抗議の声があがっている。

県立高校の学区拡大、高校の統廃合なども進行している。現場からだけではなく地域からも教育行政に声をあげていくことがとても大事だ。

ものがある。木更津市でみると、一般会計で単年度三百三十億円の財政規模にもかかわらず、特別会計や債務保証等を合わせた借金残高が七億七千万円を越える。

公共下水道を、かずさアカデミアパークのために最優先して巨額の出資

(約四十五億円)をして建設したにもかかわらず、公共下水道は使われず、公共下水道は使われることなく使用料は入っていない。残ったのは借金だけだ。

アクアラインやアカデミアパーク効果で人口が増えるという宣伝に踊らされた宅地供給事業(土地

区画整理事業)の完全な破綻。アクアライン関連のアクセス道路も生活道路として使われることはなく、これまた残ったのは借金という現実だ。

この記事の連絡先 木更津市議・海宝康夫 TEL 0438(98)8739

消費税を福祉目的税に改め、金額を社会保障費にあてること、自公が合意した。一見歓迎すべきことのようにだが、そうだろうか▼基礎年金、老人医療、介護の社会保障三分野の費用の半分を消費税だけで負担すると、高齢化のピークの二〇二五年では消費税率は十八%にもなる計算だ▼この合意は、ズル賢い庶民いじめの方策としか言いようがない。社会保障財源をまかなうという説明で安易に消費税が引き上げられる一方で、税率が充分にあげられないとの理由で社会保障の水増し切り下げられる▼どだい、細川内閣のとき潰した福祉目的税を、今更(こ)りを叩いて引っぱり出す無節操にはあきれざるばかりだ▼

介護保険で合同調査

党所属議員などが山形県へ



市の担当者に説明を受ける調査団

十月六日から八日にかけて、県内の新社会党所属議員を中心とした十一名が、山形県新庄市、酒田市、鶴岡市を視察。これは合同調査のひとつで、今回は申請受付が始まった各市の介護保険制度に対する取り組み状況を中心に調査した。



消費税を福祉目的税に改め、金額を社会保障費にあてること、自公が合意した。一見歓迎すべきことのようにだが、そうだろうか▼基礎年金、老人医療、介護の社会保障三分野の費用の半分を消費税だけで負担すると、高齢化のピークの二〇二五年では消費税率は十八%にもなる計算だ▼この合意は、ズル賢い庶民いじめの方策としか言いようがない。社会保障財源をまかなうという説明で安易に消費税が引き上げられる一方で、税率が充分にあげられないとの理由で社会保障の水増し切り下げられる▼どだい、細川内閣のとき潰した福祉目的税を、今更(こ)りを叩いて引っぱり出す無節操にはあきれざるばかりだ▼

購読料月六百元、郵送料月百六十円
 ※お申し込みは、新社会党本部へ
 TEL 043-244-6865

柏市第二清掃工場建設をめぐる市民参加を強く求める

二転三転の用地選積

市は一九九五年、第二清掃工場建設用地を逆井・南増尾地区に決定したと発表した。この用地の選定に至るまでの経過が不透明であると周辺住民による反対運動が起っている。

柏市は人口増を理由に、一九九三年頃から用地選定をはじめ、市内の五割以上の空き地二十二カ所を選んだ。

このうち、逆井・南増尾地区は予定地の中心から二百メートル以内の住宅が多く四百メートル以内の学校や病院などが二つあるとの理由から候補地から一度は除外された。ところが一九九四年、地区内にあった日立精機の施設が移転したため、再び候補地となった。

環境よりコスト優先は問題だ

現在反対運動が続いている地元九団体は、柏市長に対して裁判を行っている。地元住民が反対している主な理由は、①日立精機の移転に伴い同地区に支払いを要する移転補償費が移転前に比べ、大幅に安くなるというみせかけの論理で再浮上させ、住宅、病院、環境面への配慮が二の次になっていること②用地選定の段階で住民参加が全くないこと③南増尾地区は五百メートルの範囲に松戸クリーンセンター（清掃工場）もあり風向きによっては今でも煙と臭いが届いている④下総海上自衛隊基地の訓練コース上になっているため煙突の高さが七十五メートルに制限され柏市ではどうすることもできないこと。

焼却型から循環型社会へ

ゴミ問題は多くの課題を含んでいる。まず、製造者の責任でゴミを減らすこと。また徹底的なリサイクル資源化を進め、分別収集による市民の協力をお願しなければならぬ。

周辺住民の生活環境と清掃工場で働く労働者の安全を確保しなければならぬ。特にダイオキシン対策。船戸清掃工場では市民の強い要求により一年前倒して今年度から対策工事に着手している。

いずれにせよ、ゴミ問題の基本的解決のためには、柏市でも「リサイクル条例」をつくり、厳し



柏駅前で清掃工場の建設反対を訴える九団体の皆さん

く対処することが必要。ゴミの焼却場建設だけが万能ではない。日本では、自治体レベルのゴミ焼却炉が千九百十六カ所、フランスの九倍、アメリカの二十三倍、ドイツの四十二倍、スウェーデンの七十七倍、カナダの百七十四倍もあり、日本は飛び抜けて焼却炉の多い「ゴミ焼却国」だ。ダイオキシンは主にゴミ焼却炉から発生する。焼却型社会から資源循環型社会へ転換をはかることが必要だ。

この記事の連絡先
柏市議・本池奈美枝
TEL 0471(43)3494

投稿 早期に日朝国交正常化を

日朝親善千葉県の会代表 横堀 正一

約六十五万人の在日朝鮮人・韓国人（千葉県には約一万四千人）の大部分は、日本の植民地時代に「徴用」「徴兵」などで強制連行された人達や、日本の過酷な略奪で朝鮮半島で生きるすべを失いやむなく渡日した人たちとその子孫だ。そして戦後も分断民族としての苦悩を背負わされたまま今日に至っている。

一九六五年「日韓条約」によって、韓国とだけ関係を深めた日本は朝鮮

民主主義人民共和国に対しては一貫して敵視政策をとり続けてきた。前国会で成立した「周辺事態法」は、朝鮮半島を中心とする戦争に参加する体制づくりだ。私たちは、このような危険な政策をやめさせア

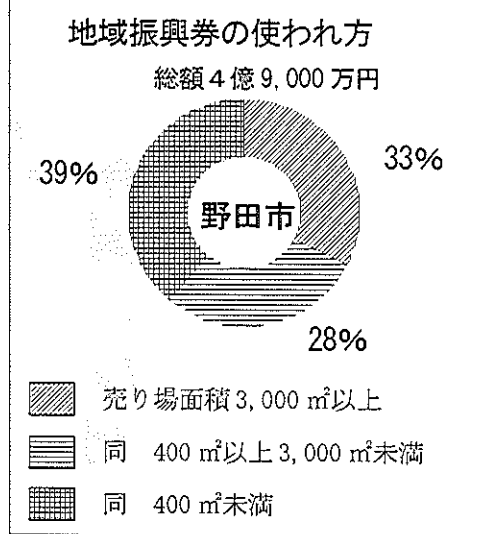


ジアに平和の秩序を確立するために戦争の準備がなく、日朝の国交正常化を実現すべきだ。

新社会党は、七月十日、野中官房長官（当時）と会談した際に、①制裁措置の撤廃②人道的食糧支援③国交正常化のための政府間交渉の再開、などを求め、野中氏も努力を約束した。

これらを実現し、植民地支配、強制連行等に対する国家責任の明確化と補償の実施、在日朝鮮

野田市では四店で三三三% 大型店に流れた地域振興券 消費税引き上げの動きも



経済企画庁がGDPを0.1%押し上げたと言っている地域振興券。しかし、事務費も合わせて七千七百億円の予算を使い、自治体職員を総動員したが、結果はほとんどが生活必需品に使われ、しかも、その多くが大型店に使われた。

東日本でもっとも早く取り組んで話題を呼んだ野田市では、売り場面積三

千㎡以上の大型店四店だけで全体の三三%が使われた。期間を前後して、皮肉にも中規模の大型店が二店閉鎖に追い込まれた。

各地の商工会議所のアンケートでも、売上げに目立った影響はなかったとされている。発足した自民公小第二次内閣は消費税率引き上げの地ならしをはじめた。「おらまき」政策のつけを消費税で負担させられてはたまらない。

人の諸権利の保障を進め日朝親善の関係を確立し

て、敵対関係の解消をはからなければならない。

名の首切り（JRへの不採用）を解決しようとする政府・運輸省・JR各社とのたたかいは、「政治解決」を、といてあせるのではなく、「長期抵抗のかまえて職場から運動をつくり頑張り」という意見が多く出された。

執行部も高橋正利委員長、田中岩夫副委員長、土井章書記長の三役が共に再選された。

新社会党県本部の上野建一委員長も来賓として出席し「政府と当局側は国労をつぶすことを考えており、自自公路線の成立で早期解決はなくなっている。これに屈服することなく、共同闘争や市民との連帯で共にたたかおう」と訴え、国労を激励した。

国労千葉地方本部定期大会終わる

職場から長期抵抗の構え

県本部委員長も連帯のあいさつ

十三年にわたって、政府とJRを相手にたたかっている国労千葉地方本部は、十月十六日に定期大会を開き、不屈の運動を一層強化することを満場一致で決定した。

同地方本部は、関東各地本と連帯し、五月末から六月末まで国会入り込みを行い、九三七人が参加（全体では八千人）するなど大衆運動を成功させている。

労働運動史上最大の不当労働行為と、一千余

